

予 算 要 求 資 料

令和 4 年度 6 月 補正 予算

支出科目 款：土木費 項：住宅費 目：住宅総務費

事 業 名 【新】住宅確保要配慮者相談支援体制緊急強化事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 住宅課 住宅企画係 電話番号：058-272-1111(内3629)

E-mail：c11659@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 4,000 千円 (現計予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	4,000	0	0	0	0	0	0	0	4,000
決定額	4,000	4,000	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

新型コロナウイルス感染症による経済への悪影響に原油価格・物価高騰が重なり、民間賃貸住宅への入居が困難な住宅確保要配慮者の増加が予測されるため、相談支援体制を緊急的に強化する必要がある。

(2) 事業内容

低所得者（月収 15.8 万円以下の者）、高齢者、障がい者、外国人など民間賃貸住宅への入居が困難な住宅確保要配慮者を支援する居住支援法人が、相談窓口での新型コロナウイルス感染予防のための機器や、非接触かつ 24 時間の支援を行うための情報通信機器を導入する場合に、その費用を助成する。

<事業主体>

・住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律第 40 条に基づき岐阜県知事が指定する居住支援法人

<助成対象>

・サーモグラフィ体温計、空気清浄機などの感染症予防対策機器の導入
 ・タブレット端末、外国人向け翻訳機、ナースコール、自動通報装置などの情報通信機器の導入

※初年度の導入経費を対象とし通信費等の維持管理費は対象外

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・県10/10、1法人あたり上限500千円

(4) 類似事業の有無

- ・障害福祉サービス事業所等におけるICT導入支援事業費補助金
- ・介護事業所におけるICT導入支援事業費補助金

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	4,000	1法人500千円×8法人
その他		
合計	4,000	

決定額の考え方

財源については、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当します。

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- 岐阜県住生活基本計画
- 岐阜県住宅確保要配慮者賃貸住宅供給促進計画
- 岐阜県DX推進計画 分野99住宅プロジェクト

(2) 国・他県の状況

国は、コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」（令和4年4月26日関係閣僚会議決定）において、居住支援法人の活動等に係る事業への支援を強化することとしており、連動した対策を実施する必要がある。

(3) 後年度の財政負担

緊急的に相談体制を強化するため、令和4年度限りの単年度事業とする。

(4) 事業主体及びその妥当性

県と居住支援法人が連携して低所得者等の住宅を確保するため、県の支援を強化する必要がある。

県 単 独 補 助 金 事 業 評 価 調 書

新規要求事業

継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	住宅確保要配慮者相談支援体制緊急強化事業
補助事業者 (団体)	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律に基づき知事が指定する居住支援法人 (理由) 民間賃貸住宅への入居が困難な方の相談支援を役割とする団体であるため。
補助事業の概要	(目的) 住まいの確保が困難な方への相談支援体制の強化。 (内容) 居住支援法人での感染症予防機器や I C T 導入にかかる経費への補助。
補助率・補助単価等	定率 (内容) 補助率10/10、1 団体あたり上限500千円 (理由) 新型コロナ禍での社会経済情勢や物価高騰に対し緊急的に相談体制を強化するため。
補助効果	住まいの確保が困難な方の民間賃貸住宅への円滑な入居の実現
終期の設定	終期 令和4年度 (理由) 現下の情勢に対して緊急的に相談支援体制を強化する事業であるため。

(事業目標)

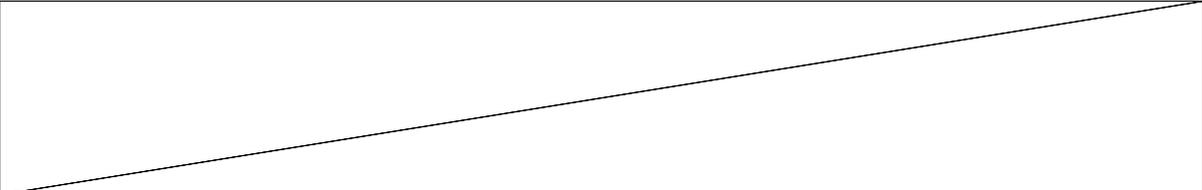
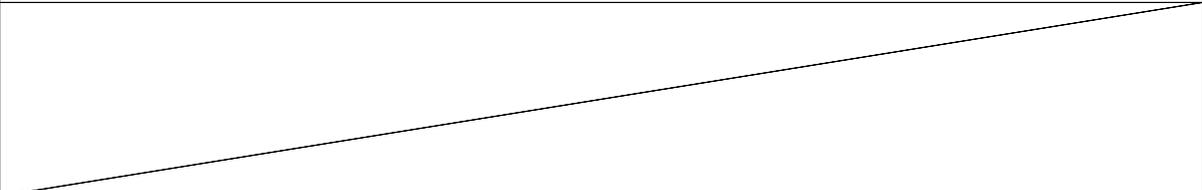
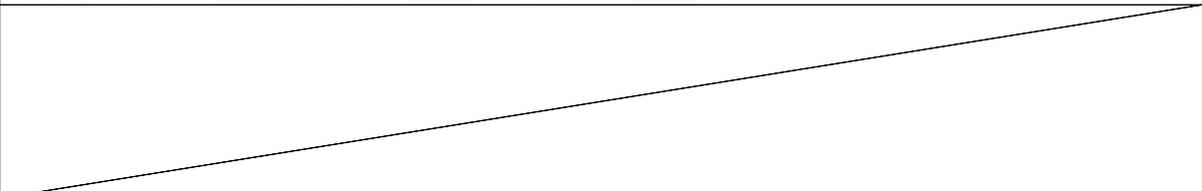
<p>・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>居住支援法人における新型コロナ感染予防対策と I C T 導入により、住まいの確保が困難な方への相談支援体制が強化され、民間賃貸住宅への入居が促進される環境の実現。</p>

(目標の達成度を示す指標と実績)

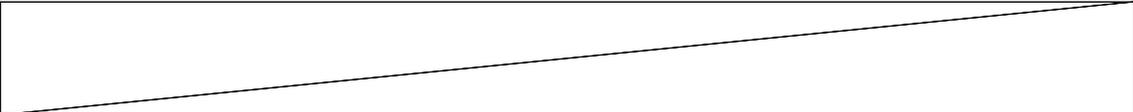
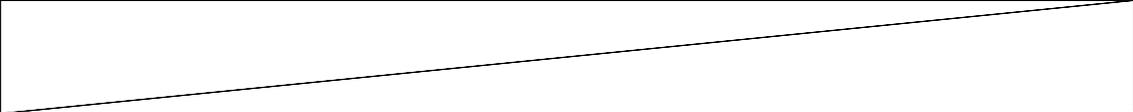
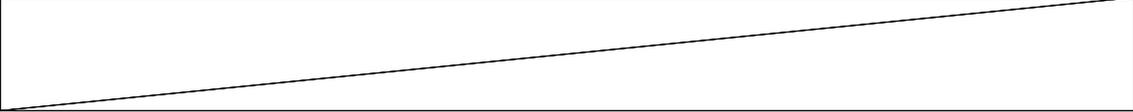
指標名	事業開始前 (R3)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	
					達成率	
① I C T を活用した居住支援の実施	4 法人			8 法人	8 法人	

補助金交付実績 (単位：千円)	H30年度	R元年度	R2年度
	/	/	/

(これまでの取組内容と成果)

令和 2 年度	
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和 3 年度	
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和 4 年度	
	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %

(事業の評価)

<p>・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価)	
<p>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 ICTの活用により、時と場所を選ばない相談体制や、高齢者・障害者・外国人など住宅確保が困難な方々の特性に応じた支援の実現する必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 居住支援法人が毎事業年度毎に県へ提出する事業計画書及び事業報告書報告によりICTの導入効果を分析し、追加支援の要否を検討する。</p>
